【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年11月22日
【中間会計期間】	第24期中（自　平成17年３月１日　至　平成17年８月31日）
【会社名】	株式会社スギ薬局
【英訳名】	SUGI PHARMACY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　杉浦　広一
【本店の所在の場所】	愛知県安城市二本木町二ツ池30番地10
【電話番号】	０５６６（７３）６３００
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　金井　哲治
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市二本木町二ツ池30番地10
【電話番号】	０５６６（７３）６３００
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　金井　哲治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目３番17号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成15年３月１日至平成15年８月31日	自平成16年３月１日至平成16年８月31日	自平成17年３月１日至平成17年８月31日	自平成15年３月１日至平成16年２月29日	自平成16年３月１日至平成17年２月28日
売上高（千円）	42,074,268	51,130,729	61,152,587	87,429,779	105,051,336
経常利益（千円）	2,924,397	2,977,836	3,524,758	5,750,628	5,794,120
中間（当期）純利益（千円）	1,616,942	1,665,568	2,023,789	3,234,058	3,139,443
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	－	－	－	－	－
資本金（千円）	3,588,338	3,588,338	3,588,338	3,588,338	3,588,338
発行済株式総数（株）	13,072,000	26,144,000	26,144,000	13,072,000	26,144,000
純資産額（千円）	18,277,345	21,297,774	24,368,343	19,766,423	22,526,790
総資産額（千円）	36,269,402	41,361,214	51,793,753	37,564,970	41,569,103
１株当たり純資産額（円）	1,398.21	814.64	932.09	1,511.74	861.65
１株当たり中間(当期)純利益（円）	123.70	63.71	77.41	247.02	120.08
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益（円）	－	－	－	－	－
１株当たり中間(年間)配当額（円）	10.00	6.00	6.00	20.00	12.00
自己資本比率（%）	50.4	51.5	47.0	52.6	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,100,713	2,607,129	3,429,611	3,437,385	3,072,032
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,744,428	△2,486,069	△2,174,786	△3,662,815	△6,012,293
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△130,544	△130,617	4,843,915	△261,102	△287,045
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（千円）	10,993,143	9,271,312	12,152,304	9,280,870	6,053,563
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,041 [1,675]	1,359 [2,194]	1,620 [2,143]	1,103 [1,735]	1,418 [1,936]

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．当社は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」を記載しておりません。
４．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
５．従業員数は就業人員であり、［　　］内に臨時雇用者数（パートタイマー及びアルバイト（１日８時間換算））を外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社の事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

特に記載すべき事項はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成17年８月31日現在

従業員数（人）	1,620 [2,143]

（注）１．当中間会計期間において、従業員数が202名増加しておりますが、定期採用及び新規出店19店舗に伴う採用増加によるものであります。

２．従業員数は就業人員であり、［　］内に臨時雇用者数（パートタイマー及びアルバイト（１日８時間換算））を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用者所得も緩やかに増加するなど、着実に景気回復を続けています。このような企業業績を背景に、個人消費は底堅く推移しました。小売業の売上高においても、概ね順調な増加が続いています。

このような状況の中、前期に引き続いて積極的に店舗数の拡大を図り、愛知県に６店舗（内、名古屋市内に２店舗）、岐阜県、三重県、兵庫県及び京都府にそれぞれ１店舗、大阪府に4店舗、滋賀県に５店舗の計19店舗を出店いたしました。

また、商品の発注から納品に至るリードタイムの短縮や、店舗オペレーションの簡素化、在庫の適正化によるロスの削減等を目指し、スギ薬局ロジスティクスセンター中部（略称：SLC中部）が稼働いたしました。

以上の結果、当中間期における業績は、売上高61,152百万円（前年同期比19.6%増）、経常利益は3,524百万円（前年同期比18.4%増）、中間純利益は2,023百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、業容の拡大に加えて金融機関からの資金調達もあり、前事業年度末と比べて6,098百万円増加し、12,152百万円になりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,429百万円（前年同期比31.5%増、822百万円増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益3,500百万円（前年同期比19.2%増、563百万円増）に対して、増加要因として仕入債務の増加が2,908百万円（前年同期比19.0%増、464百万円増）あり、減少要因としてたな卸資産の増加が1,823百万円(前年同期比387.9%増、1,449百万円増)、法人税等の支払が1,349百万円（前年同期比14.7%減、232百万円減）あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,174百万円（前年同期比12.5%減、311百万円減）となりました。

これは主に、新規出店19店舗により有形固定資産の取得にかかる支出が1,051百万円（前年同期比30.9%減、470百万円減）、及びソフトウェア等の無形固定資産の取得にかかる支出が667百万円（前年同期比806.1%増、593百万円増）や差入保証金による支出が367百万円（前年同期比36.4%減、210百万円減）であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,843百万円（前年同期は130百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払156百万円（前年同期比19.7%増、25百万円増）、及び金融機関からの資金調達5,000百万円を反映したものです。

2【仕入実績及び販売の状況】

(1)商品仕入実績

当社は生産を行っておりませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。

当中間会計期間における商品仕入実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

商品群別	金額（千円）	前年同期比（%）
調剤	3,233,830	147.0
ヘルスケア	12,644,791	127.9
ビューティケア	12,448,044	126.2
ホームケア	9,883,949	119.5
ベビーケア	2,825,599	99.6
その他	4,883,785	117.3
合計	45,920,002	123.4

（注）１．その他の主な内容は、食品、米、酒類、ゴミ袋、ペット用品等であります。

２．当社の取扱商品は多品種にわたり、仕入数量についての記載は困難なため記載を省略しております。

３．上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 販売方法

当社は、一般顧客に対して店頭販売を行っております。

販売は、その大部分が現金による小売販売であります。法人、団体、医療機関の一部については掛売り販売をしております。

掛売りの内容は、以下のとおりであります。

イ　処方箋、調剤薬の販売代金を社会保険診療報酬支払基金等に売掛金として請求しております。

ロ　医薬品券等の公共団体の発行する商品券による商品引換を行っております。

② 商品群別販売実績

当中間会計期間における販売実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

商品群別	金額（千円）	前年同期比（%）
調剤	4,792,985	149.0
ヘルスケア	18,856,186	121.0
ビューティケア	16,172,996	119.1
ホームケア	12,159,179	115.5
ベビーケア	3,201,351	102.7
その他	5,969,888	117.0
合計	61,152,587	119.6

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．その他の主な内容は、食品、米、酒類、ゴミ袋、ペット用品等及び物流業務代行収入であります。
３．当社の取扱商品は多品種にわたり、販売数量についての記載は困難なため記載を省略しております。

③ 県別販売実績

当中間会計期間における販売実績を県別に示すと、次のとおりであります。

地区	金額（千円）		前年同期比（%）
愛知県	41,937,854	(186)	110.4
〔内　名古屋市〕	〔 10,530,987	(49) 〕	〔 114.9 〕
三重県	5,650,594	(30)	119.7
岐阜県	6,164,957	(39)	128.7
滋賀県	2,231,918	(17)	148.9
京都府	1,533,237	(8)	134.0
奈良県	186,040	(2)	209.8
大阪府	2,562,817	(17)	327.0
兵庫県	885,167	(6)	730.1
合計	61,152,587	(305)	119.6

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．（　）内の数値は、中間期末店舗数を示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画していた設備計画等のうち、完了したものは次のとおりであります。

愛知県（６店舗）
パルネス前後店（平成17年５月）、長久手北店（平成17年７月）、菰口店（平成17年８月）、六軒屋店（平成17年８月）

〔内　名古屋市〕
牛巻店（平成17年８月）、桜山店（平成17年８月）

三重県（１店舗）
伊賀上野店（平成17年７月）

岐阜県（１店舗）
三田洞店（平成17年８月）

滋賀県（５店舗）
真野店（平成17年３月）、滋賀高月店（平成17年４月）、西大津店（平成17年５月）、彦根西今店（平成17年５月）、南彦根店（平成17年６月）

京都府（１店舗）
馬堀店（平成17年３月）

大阪府（４店舗）
林寺店（平成17年４月）、南森町店（平成17年６月）、堺福田店（平成17年７月）、あびこ東店（平成17年８月）

兵庫県（１店舗）
尼崎水堂町店（平成17年６月）

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成17年８月31日）	提出日現在発行数（株）（平成17年11月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,144,000	26,144,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	―
計	26,144,000	26,144,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年3月1日 ～ 平成17年8月31日	―	26,144	―	3,588,338	―	5,838,338

(4) 【大株主の状況】

（平成17年８月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
杉浦　広一	愛知県西尾市上矢田町郷前51番地	4,056	15.51
杉浦　昭子	愛知県西尾市上矢田町郷前51番地	3,280	12.54
株式会社スギ商事	愛知県安城市二本木町二ツ池33番地５	3,000	11.47
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬１丁目５番地１	2,918	11.16
杉浦　克典	愛知県西尾市上矢田町郷前51番地	1,296	4.95
杉浦　伸哉	愛知県西尾市上矢田町郷前51番地	1,296	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	1,200	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	697	2.66
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目１番24号	636	2.43
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	413	1.58
計	―	18,792	71.87

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

（平成17年８月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　26,143,600	261,436	―
単元未満株式	普通株式　300	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,144,000	―	―
総株主の議決権	―	261,436	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社保管振替機構名義の株式2,900株が含まれております。
また、その「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

②【自己株式等】

（平成17年８月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社スギ薬局	愛知県安城市二本木町二ツ池33番地５	100	－	100	0.0
計	－	100	－	100	0.0

（注）　所有者の住所は、10月11日に「愛知県安城市二本木町二ツ池33番地５」より「愛知県安城市二本木町二ツ池30番地10」に移転登記しています。

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高（円）	3,020	2,975	3,180	3,470	3,630	3,660
最低（円）	2,765	2,740	2,840	3,080	3,300	3,130

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年３月１日から平成16年８月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年３月１日から平成17年８月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年３月１日から平成17年８月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年３月１日から平成16年８月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年３月１日から平成17年８月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

３．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	－%
利益基準	△0.3%
利益剰余金基準	△0.2%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末（平成16年８月31日）			当中間会計期間末（平成17年８月31日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年２月28日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		9,646,912			12,509,304			6,466,163		
２．売掛金		1,160,855			1,753,642			1,398,645		
３．たな卸資産		12,364,297			14,998,625			13,175,295		
４．繰延税金資産		726,907			574,492			693,963		
５．未収入金		2,310,319			1,754,783			2,068,720		
６．その他		479,507			1,037,531			402,294		
流動資産合計			26,688,800	64.5		32,628,380	63.0		24,205,083	58.2
Ⅱ　固定資産										
(1) 有形固定資産	※１									
１．建物		7,117,365			8,305,829			7,838,814		
２．土地		460,265			460,265			460,265		
３．その他		1,880,048			2,435,542			2,262,176		
有形固定資産合計			9,457,679	22.9		11,201,637	21.6		10,561,256	25.4
(2) 無形固定資産			537,314	1.3		1,367,788	2.7		701,805	1.7
(3) 投資その他の資産										
１．差入保証金		3,493,303			4,397,272			3,933,576		
２．その他		1,184,116			2,198,674			2,167,380		
投資その他の資産合計			4,677,420	11.3		6,595,947	12.7		6,100,957	14.7
固定資産合計			14,672,413	35.5		19,165,373	37.0		17,364,019	41.8
資産合計			41,361,214	100.0		51,793,753	100.0		41,569,103	100.0
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		13,832,289			15,548,097			12,639,433		
２．未払金		1,899,984			2,135,039			1,806,520		
３．未払費用		1,679,503			1,902,860			1,848,132		
４．未払法人税等		1,528,309			1,449,511			1,401,507		
５．賞与引当金		―			147,000			―		
６．その他	※２	258,913			237,041			406,258		
流動負債合計			19,199,000	46.4		21,419,550	41.4		18,101,852	43.5

		前中間会計期間末（平成16年８月31日）			当中間会計期間末（平成17年８月31日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年２月28日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債										
１．長期借入金		―			5,000,000			―		
２．退職給付引当金		335,628			436,156			381,509		
３．役員退職慰労引当金		492,384			521,714			510,136		
４．その他		36,426			47,989			48,815		
固定負債合計			864,439	2.1		6,005,860	11.6		940,460	2.3
負債合計			20,063,439	48.5		27,425,410	53.0		19,042,312	45.8
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			3,588,338	8.7		3,588,338	6.9		3,588,338	8.6
Ⅱ　資本剰余金										
資本準備金		5,838,338			5,838,338			5,838,338		
資本剰余金合計			5,838,338	14.1		5,838,338	11.3		5,838,338	14.0
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		90,500			90,500			90,500		
２．任意積立金		9,543,844			12,542,582			9,543,844		
３．中間（当期）未処分利益		2,227,119			2,412,319			3,544,131		
利益剰余金合計			11,861,463	28.7		15,045,401	29.0		13,178,475	31.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			10,097	0.0		△103,272	△0.2		△77,898	△0.1
Ⅴ　自己株式			△462	△0.0		△462	△0.0		△462	△0.0
資本合計			21,297,774	51.5		24,368,343	47.0		22,526,790	54.2
負債・資本合計			41,361,214	100.0		51,793,753	100.0		41,569,103	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）			当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			51,130,729	100.0		61,152,587	100.0		105,051,336	100.0
Ⅱ　売上原価			36,848,508	72.1		44,134,428	72.2		75,417,269	71.8
売上総利益			14,282,221	27.9		17,018,158	27.8		29,634,066	28.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費			11,634,271	22.8		13,876,949	22.7		24,578,457	23.4
営業利益			2,647,949	5.2		3,141,209	5.1		5,055,609	4.8
Ⅳ　営業外収益	※１		407,859	0.8		473,386	0.8		836,276	0.8
Ⅴ　営業外費用	※２		77,973	0.2		89,837	0.2		97,765	0.1
経常利益			2,977,836	5.8		3,524,758	5.8		5,794,120	5.5
Ⅵ　特別利益	※３		－	－		－	－		8,000	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		40,954	0.1		24,562	0.0		166,962	0.1
税引前中間(当期)純利益			2,936,882	5.7		3,500,195	5.7		5,635,158	5.4
法人税、住民税及び事業税		1,531,000			1,398,000			2,741,000		
法人税等調整額		△259,686	1,271,313	2.5	78,406	1,476,406	2.4	△245,285	2,495,714	2.4
中間(当期)純利益			1,665,568	3.3		2,023,789	3.3		3,139,443	3.0
前期繰越利益			561,550			388,530			561,550	
中間配当額			－			－			156,863	
中間(当期)未処分利益			2,227,119			2,412,319			3,544,131	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,936,882	3,500,195	5,635,158
減価償却費		478,728	564,661	1,057,899
賞与引当金の増減額(減少:△)		△320,421	147,000	△320,421
退職給付引当金の増減額(減少:△)		48,167	54,647	94,048
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		14,127	11,578	31,878
受取利息及び受取配当金		△9,285	△27,807	△20,065
広告宣伝用器具受贈益		―	△119,804	△245,072
支払利息		―	8,990	―
固定資産除却損		21,303	14,938	115,778
売上債権の増減額(増加:△)		△169,073	△354,996	△406,863
たな卸資産の増減額(増加:△)		△373,734	△1,823,330	△1,184,732
その他流動資産増減額(増加:△)		△983,851	△311,243	△665,392
仕入債務の増減額(減少:△)		2,444,380	2,908,664	1,251,524
未払金の増減額(減少:△)		151,503	283,971	199,858
未払費用の増減額(減少:△)		127,608	54,728	296,237
未払消費税等の増減額(減少:△)		△72,362	△198,068	70,409
役員賞与の支払額		△5,000	―	△5,000
その他		△108,756	46,289	65,654
小計		4,180,217	4,760,415	5,970,901
利息及び配当金の受取額		9,001	27,550	20,022
利息の支払額		―	△8,358	―
法人税等の支払額		△1,582,089	△1,349,995	△2,918,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,607,129	3,429,611	3,072,032

		前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金及び定期積金の預入れによる支出		△211,500	△215,600	△521,100
定期預金及び定期積金の払戻による収入		147,600	271,200	420,200
有形固定資産の取得による支出		△1,522,376	△1,051,533	△3,228,565
無形固定資産の取得による支出		△73,642	△667,273	△303,714
投資有価証券の取得による支出		―	―	△1,055,150
投資有価証券の売却による収入		―	―	78,000
貸付による支出		―	△2,000	△4,500
差入保証金による支出		△577,374	△367,249	△1,083,857
差入保証金の返還による収入		59,859	69,357	115,314
その他の投資増減額(増加:△)		△308,634	△211,687	△428,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,486,069	△2,174,786	△6,012,293
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金による収入		―	5,000,000	―
自己株式の取得による支出		△221	―	△221
配当金の支払額		△130,395	△156,084	△286,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		△130,617	4,843,915	△287,045
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△9,557	6,098,741	△3,227,306
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		9,280,870	6,053,563	9,280,870
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		9,271,312	12,152,304	6,053,563

次へ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品 売価還元法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～34年 その他 構築物　10～20年 器具備品　３～８年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
３．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 ―――――――― （追加情報） 労働組合との協約により、賞与支給対象期間の改定（夏季賞与は12月1日～5月31日を3月1日～8月31日に、冬季賞与は6月1日～11月30日を9月1日～2月28日に）、及び決算賞与制度の新設（支給対象期間は3月1日～2月28日）を行っております。 当社は移行措置として、平成16年夏季賞与の支給対象期間を平成15年12月1日から平成16年8月31日までとして支給しております。 この支給対象期間の変更による損益に与える影響はありません。	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1)賞与引当金 ―――――――― （追加情報） 労働組合との協約により、賞与支給対象期間の改定（夏季賞与は12月1日～5月31日を3月1日～8月31日に、冬季賞与は6月1日～11月30日を9月1日～2月28日に）、及び決算賞与制度の新設（支給対象期間は3月1日～2月28日）を行っております。 当社は移行措置として、平成16年夏季賞与の支給対象期間を平成15年12月1日から平成16年8月31日までとして支給しております。 この支給対象期間の変更による損益に与える影響はありません。
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の期間費用としております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。

会計方針の変更

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
――――――	社宅家賃の賃貸料収入について従来、営業外収益に計上しておりましたが、当中間会計期間から販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。 この変更は、店舗数の拡大により社宅家賃収入が増加したため、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は38,589千円増加していますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）
（中間貸借対照表） 「未収入金」は前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「未収入金」の金額は、1,198,183千円であります。	――――――
――――――	（中間キャッシュ・フロー計算書） 前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝用器具受贈益」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。なお、前中間会計期間における「広告宣伝用器具受贈益」の金額は、110,306千円であります。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
――――――	（外形標準課税） 平成16年４月１日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務の取扱い」（平成16年２月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は、63,447千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が63,447千円減少しております。	――――――

次へ

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年８月31日）	当中間会計期間末 （平成17年８月31日）	前事業年度末 （平成17年２月28日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 3,092,275千円 ※２．消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額 3,995,541千円 ※２．消費税等の取り扱い 同左	※１．有形固定資産の減価償却累計額 3,541,074千円 ※２．消費税等の取り扱い ――――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
※１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　9,178千円 広告宣伝用器具受贈益　145,048千円 受取手数料　171,386千円 ※２．営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用納付金　8,450千円 リース解約損　48,644千円 ※３．特別利益のうち主要なもの ―――――― ※４．特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　21,303千円 店舗賃借解約損　19,650千円 ５．減価償却実施額 有形固定資産　416,203千円 無形固定資産　50,245千円	※１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　20,184千円 広告宣伝用器具受贈益　170,966千円 受取手数料　196,726千円 ※２．営業外費用のうち主要なもの 支払利息　8,990千円 障害者雇用納付金10,750千円 賃貸原価　30,258千円 店舗開発費用　31,280千円 ※３．特別利益のうち主要なもの ―――――― ※４．特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　21,655千円 店舗賃借解約損　2,906千円 ５．減価償却実施額 有形固定資産　493,048千円 無形固定資産　58,159千円	※１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　19,928千円 広告宣伝用器具受贈益　315,123千円 受取手数料　341,395千円 ※２．営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用納付金　8,450千円 リース解約損　48,408千円 ※３．特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益　8,000千円 ※４．特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　130,443千円 店舗賃借解約損　19,650千円 ５．減価償却実施額 有形固定資産　926,736千円 無形固定資産　104,933千円

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）		当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）		前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年８月31日現在		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年８月31日現在		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年２月28日現在	
現金及び預金勘定	9,646,912千円	現金及び預金勘定	12,509,304千円	現金及び預金勘定	6,466,163千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金及び定期積金	△375,600	預入期間が３ケ月を超える定期預金及び定期積金	△357,000	預入期間が３ケ月を超える定期預金及び定期積金	△412,600
現金及び現金同等物	9,271,312	現金及び現金同等物	12,152,304	現金及び現金同等物	6,053,563

次へ

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成16年３月１日　至　平成16年８月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
建物	119,759	32,265	87,493
その他(器具備品)	2,711,174	1,100,912	1,610,261
無形固定資産(ソフトウェア)	97,252	70,811	26,441
合計	2,928,186	1,203,989	1,724,196

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	585,837千円
１年超	1,178,673
合計	1,764,511

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	318,486千円
減価償却費相当額	297,510
支払利息相当額	22,165

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,075,273千円
１年超	10,785,638
合計	11,860,912

当中間会計期間（自　平成17年３月１日　至　平成17年８月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
建物	119,759	38,809	80,949
その他(器具備品)	3,056,824	1,473,914	1,582,910
無形固定資産(ソフトウェア)	63,765	56,385	7,380
合計	3,240,349	1,569,109	1,671,240

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	629,317千円
１年超	1,088,328
合計	1,717,646

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	369,046千円
減価償却費相当額	349,925
支払利息相当額	21,110

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5)利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,280,436千円
１年超	13,661,129
合計	14,941,566

前事業年度（自　平成16年３月１日　至　平成17年２月28日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物	119,759	35,537	84,221
その他(器具備品)	2,996,825	1,301,544	1,695,281
無形固定資産(ソフトウェア)	93,724	78,010	15,713
合計	3,210,309	1,415,092	1,795,216

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	639,567千円
１年超	1,200,382
合計	1,839,949

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	670,550千円
減価償却費相当額	627,847
支払利息相当額	44,055

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5)利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,160,719千円
１年超	11,813,622
合計	12,974,342

次へ

（有価証券関係）

前中間会計期間末　　（平成16年８月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	8,363	14,476	6,113
(2)債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3)その他	26,935	37,620	10,684
合計	35,299	52,097	16,797

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	70,070

（注）　減損処理にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、中間会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、過去２年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当中間会計期間末　　（平成17年８月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,063,514	875,842	△187,671
(2)債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3)その他	26,935	42,801	15,865
合計	1,090,449	918,644	△171,805

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	70

（注）　減損処理にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、中間会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、過去２年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

前事業年度末　　（平成17年２月28日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,063,514	921,588	△141,925
(2)債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3)その他	26,935	39,267	12,331
合計	1,090,449	960,855	△129,593

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	70

（注）　減損処理にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、過去２年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自　平成16年３月１日　至　平成16年８月31日）

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成17年３月１日　至　平成17年８月31日）

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自　平成16年３月１日　至　平成17年２月28日）

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

次へ

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年３月１日
至　平成16年８月31日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年３月１日
至　平成17年８月31日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年３月１日
至　平成17年２月28日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額　814円64銭
１株当たり中間純利益　63円71銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
699円11銭</td><td>１株当たり純資産額
755円87銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり中間純利益金額
61円85銭</td><td>１株当たり当期純利益金額
123円51銭</td></tr>
</table>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額　932円09銭
１株当たり中間純利益　77円41銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額　861円65銭
１株当たり当期純利益　120円08銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

当社は、平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
１株当たり純資産額　755円87銭
１株当たり当期純利益　123円51銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td></tr>
</table>

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日)	前事業年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)
中間（当期）純利益（千円）	1,665,568	2,023,789	3,139,443
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,665,568	2,023,789	3,139,443
期中平均株式数（株）	26,143,876	26,143,854	26,143,865

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
平成16年10月15日付にて株式会社ジャパンの株式を取得し、株式会社ジャパンとの包括的業務提携契約を締結いたしました。 会社の名称：株式会社ジャパン 住所：大阪府大阪市中央区淡路町1-5-13 代表者：代表取締役会長兼社長　桐間　幹二 資本金：2,374百万円 事業内容：ビッグコンビニ型ディスカウントセンター 株式の譲渡人：桐間　幹二 取得株数：750,000株 取得後持株比率：9.92% 譲受総額：1,005百万円 資金調達の方法：自己資金 業務提携の内容： ①　相互協力による関西地区における成長戦略モデルの策定及び展開 ②　相互協力による両社の営業力及び収益力の向上 ③　経営インフラの相互活用による効率化	――――――	平成17年３月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、下記のとおり総額5,000,000千円の借入を実施しております。 1.　借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、日本生命保険相互会社 2.　利率：年　0.39%～0.454% 3.　返済方法：期限一括 4.　借入日：平成17年３月30日、31日及び４月１日 5.　返済期限：平成20年２月29日～平成20年４月１日 6.　資金の使途：設備資金 7.　担保提供資産及び保証の内容：無担保・無保証のためありません。

(2) 【その他】

平成17年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額　156,863千円

（ロ）１株当たりの金額　６円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成17年10月28日

（注）平成17年８月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自　平成16年３月１日　至　平成17年２月28日）平成17年５月24日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社スギ薬局

取締役会　御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員　公認会計士　加藤　明司　印

代表社員
関与社員　公認会計士　中浜　明光　印

代表社員
関与社員　公認会計士　水野　信勝　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スギ薬局の平成16年３月１日から平成17年２月28日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成16年３月１日から平成16年８月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スギ薬局の平成16年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年３月１日から平成16年８月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社スギ薬局

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　水野　信勝　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　水野　裕之　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スギ薬局の平成17年３月１日から平成18年２月28日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年３月１日から平成17年８月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スギ薬局の平成17年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年３月１日から平成17年８月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、社宅家賃の賃貸料収入について営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費より控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。